

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	大陽日酸株式会社
【英訳名】	TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松枝 寛祐
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03)5788-8060
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部副本部長 水之江 欣志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03)5788-8060
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部副本部長 水之江 欣志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間	第5期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	255,990	204,157	131,147	107,519	495,746
経常利益(百万円)	18,308	12,358	8,879	7,624	27,948
四半期(当期)純利益(百万円)	9,936	6,828	4,772	4,206	16,533
純資産額(百万円)	-	-	211,102	206,513	194,250
総資産額(百万円)	-	-	546,093	612,763	534,350
1株当たり純資産額(円)	-	-	489.00	483.17	452.67
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	24.69	17.08	11.86	10.52	41.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	36.0	31.5	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	22,839	10,749	-	-	51,912
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	21,907	80,621	-	-	70,100
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,065	64,554	-	-	33,960
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	19,345	25,091	28,776
従業員数(人)	-	-	8,936	9,824	9,074

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は大陽日酸㈱及び子会社161社、関連会社132社により構成されており、主として酸素・窒素・アルゴン等各種工業ガス、LPガス、医療用ガス、特殊ガスの製造・販売及び溶断機器・材料、各種ガス関連機器、空気分離装置の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス並びにステンレス製魔法瓶等の製造・販売を営んでおります。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、3「関係会社の状況」に記載の通りであります。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借 等
(その他の関係会社) ㈱三菱ケミカルホールディングス 1	東京都港区	50,000	グループ会社の経営管理	被所有 15.0 (15.0)	1	-	-	なし	なし
三菱化学㈱ 2	東京都港区	50,000	各種化学製品の製造販売	被所有 15.0 (0.0)	1	-	-	当社製商品の 販売、同社 製商品の購 入	なし

(注) 1. 議決権の被所有割合の( )内は間接被所有割合で内数を示すものであり、1は三菱化学㈱及び関西熱化学㈱が、2は関西熱化学㈱が間接所有しております。

2. ㈱三菱ケミカルホールディングス及び三菱化学㈱は有価証券報告書提出会社であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	9,824 (1,455)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,456 (193)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当第2四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
ガス事業	33,330	88.4
機器・装置事業	25,855	76.8
家庭用品他事業	1,699	94.7

- (注) 1. 金額については、販売金額を表示しております。  
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品の仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
ガス事業	22,007	70.7
機器・装置事業	9,449	81.9
家庭用品他事業	644	96.3

- (注) 1. 金額については、仕入金額を表示しております。  
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（％）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（％）
機器・装置事業	13,071	180.4	47,075	85.5

- (注) 1. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、機器並びに機械装置に関して受注生産を行っております。  
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
ガス事業	75,238	85.6
機器・装置事業	27,432	71.5
家庭用品他事業	4,848	98.9
合計	107,519	82.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は以下のとおりであります。  
溶断機器分野での生産会社設立に関する基本契約締結

当社は、平成21年8月18日に小池酸素工業株式会社ならびに当社の連結子会社である日酸TANAKA株式会社との間で溶断機器分野における「新会社設立基本契約」を締結した。

### (1) 新会社設立の理由

世界市場における一段の技術的な差別化と原価低減を実現するため、両社の技術力を結集し、高効率な溶断機器の開発、生産を行うことを目的として新生産会社を設立する。

### (2) 新会社の概要

当社と小池酸素工業株式会社で合併新会社を設立する。合併新会社は、小池酸素工業株式会社と日酸TANAKA株式会社に溶断機器・溶接治具等の生産・販売を行う。

名称	KOIKE & TANAKA株式会社
本店の所在地	東京都港区西新橋一丁目16番7号
代表者	代表取締役社長 井手興彦
資本金	40百万円
設立年月日	平成21年10月1日(注)
事業の内容	各種溶接・切断用機械、器具、装置の製造および販売
出資比率	当社50% 小池酸素工業株式会社50%

(注) 新会社設立に当たり公正取引委員会への事前相談を行っておりますが、同委員会の審査の進捗状況を鑑み設立時期を延期しております。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)におけるわが国経済は、わが国を含む主要各国の経済対策実施に伴う個人消費の増加や中国等への輸出などにより主要産業の稼働率に需要回復の動きが見え始めるなど、景気の底打ち感が出てきました。しかしながら、依然として生産設備や雇用の過剰感は強く、景気動向は先行き不透明な状況が続くと見られております。

当社グループの主要関連業界では、鉄鋼、非鉄金属、自動車、半導体産業などによる生産・在庫調整も一巡し、中国をはじめとするアジア向けを中心に液晶パネル、鋼材などの輸出が増加に転じるなど、需要回復に向けて明るい兆しが出てまいりましたものの本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の下、当社はグループ一丸となって一層のコスト削減に注力し収益の改善に取り組んでまいりましたものの、全般的な市場低迷の影響を受け、当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高1,075億19百万円(前年同四半期比18.0%の減少)、営業利益77億18百万円(同14.2%の減少)、経常利益76億24百万円(同14.1%の減少)、四半期純利益42億6百万円(同11.9%の減少)となり、前年同四半期比で減収減益となりました。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

#### ガス事業

ガス事業については、中国をはじめとするアジア向けを中心に液晶パネルや鋼材の需要回復に加え、国内の化学、鉄鋼、自動車産業などでも需要が上向きに転じるなど、明るい兆しが見えつつありますが需要低迷からの脱出には至らず、主力の酸素、窒素、アルゴン、特殊ガスの売上数量は前年同四半期を下回りました。海外事業についても、米国におけるガス需要の回復の遅れに加え円高の影響もあり、売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、ガス事業の売上高は752億38百万円（前年同四半期比14.4%の減少）、営業利益は49億3百万円（同27.9%の減少）となりました。

#### 機器・装置事業

機器・装置事業については、主要関連業界の設備投資の減少・延期などの影響により全般的に需要は減退いたしました。そのため、電子機材関連機器・工事、空気分離装置売上高は前年同四半期比で減少致しました。

以上の結果、機器・装置事業の売上高は274億32百万円（前年同四半期比28.5%の減少）、営業利益は21億68百万円（同23.4%の減少）となりました。

#### 家庭用品他事業

家庭用品他事業については、人気商品である「ケータイマグ」などの出荷が順調に推移した一方で、その他事業での全般的な需要の落ち込みがあり、売上高は前年同四半期をわずかながら下回りました。

以上の結果、家庭用品他事業の売上高は48億48百万円（前年同四半期比1.1%の減少）、営業利益は9億8百万円（同58.8%の増加）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

ガス事業については、化学、エレクトロニクス、鉄鋼などにおいて需要が一部回復しはじめたものの、造船、金属加工、建設向けについては、依然として厳しい状況で推移いたしました。機器・装置事業についても、大型工事向けの需要減少により売上は前年同四半期を下回りました。家庭用品他事業は、「ケータイマグ」などの出荷が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は814億39百万円（前年同四半期比20.9%の減少）、営業利益は69億77百万円（同7.7%の増加）となりました。

#### 北米

昨年来の景気悪化による需要減退の影響が続き、ガス、機器・装置事業ともに厳しい状況で推移したことから主力の酸素・窒素・アルゴンの売上数量が減少し、また、エレクトロニクス産業の需要減退により半導体向け特殊ガスの売上が大幅に減少いたしました。新規買収した会社の売上が含まれたため外貨ベースでの売上高は前年同四半期で増加いたしました。円高の影響も受けたため、売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、売上高は203億38百万円（前年同四半期比2.6%の減少）、営業利益は7億4百万円（同74.4%の減少）となりました。

#### その他

アジア地域全般におけるガス事業は、景気の回復傾向を反映して需要が上向きはじまりましたが、台湾における主要ユーザーであるエレクトロニクス産業向け特殊ガスの売上が大幅に減少、さらに円高の影響もあり、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

以上の結果、売上高は57億42百万円（前年同四半期比21.5%の減少）、営業利益は5億58百万円（同19.4%の減少）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、6,127億63百万円で、前連結会計年度末比で784億12百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ4円98銭の円安となるなど、約113億円多く表示されております。

〔資産の部〕

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は2,000億77百万円で、前連結会計年度末比で、58億26百万円の減少となっております。現金及び預金の減少で38億15百万円、受取手形及び売掛金の減少が7億48百万円等となっております。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は4,126億86百万円で、前連結会計年度末比で、842億39百万円の増加となっております。有形固定資産が米国における新規連結子会社買収等により258億2百万円の増加、無形固定資産についても、米国における子会社買収にともなうのれん等の増加により468億59百万円の増加、投資その他の資産は前連結会計年度末に比べ株価が回復したことによる上場株式の増加により115億77百万円の増加となっております。

〔負債の部〕

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は1,747億90百万円で、前連結会計年度末比で、98億5百万円の増加となっております。支払手形及び買掛金が179億4百万円、未払法人税等が13億7百万円、前連結会計年度末に「1年内償還予定の社債」として150億円振替られていたものが償還され減少した一方、コマーシャル・ペーパーの発行残高増加額40億円、短期借入金が、一年以内返済の長期借入金振替による増加も含め416億21百万円の増加となっております。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は2,314億59百万円で、前連結会計年度末比で、563億44百万円の増加となっております。社債が当社での新規発行により150億円、長期借入金が252億32百万円、繰延税金負債が主に当社が保有する上場有価証券の増加等により145億84百万円増加しております。

〔純資産の部〕

「利益剰余金」は、44億28百万円の増加となっております。「其他有価証券評価差額金」は主に当社が保有する上場有価証券の増加により47億97百万円増加し78億74百万円となっております。「為替換算調整勘定」は、マイナス200億11百万円「少数株主持分」は、133億25百万円となっております。

以上の結果純資産の部の合計は2,065億13百万円となり、前連結会計年度末比122億63百万円の増加となっております。

なお、自己資本比率は31.5%と前連結会計年度末に比べ2.4ポイント低くなっております。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが116億33百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが128億51百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが25億円の支出となりました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間の資金の期末残高は、250億91百万円(前年同四半期比57億46百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売掛債権・仕入債務等の増減により営業活動により得られた資金は116億33百万円の収入(前年同四半期は250億94百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出116億47百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローは128億51百万円の支出(前年同四半期は120億40百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金による収入が291億円、短期借入金の純増減額が281億75百万円の減少等により財務活動によるキャッシュ・フローは25億円の支出(前年同四半期は124億82百万円の支出)となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配するものの在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

##### 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株主・投資家の皆様による自由な取り引きが認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、当社といたしましては、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付けを強行するといった動きが顕在化しつつあります。こうした大量買付けの中には、その目的などからみて企業価値ひいては株主共同の利益に反することが明白なもの、株主様に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主様が買付けの条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支える株主の皆様や従業員などの利害関係者との信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値および株主共同の利益を長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。これに反して、上述のような大規模な株式買付行為および提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては、不適切であると考えます。

##### 基本方針の実現に資する取り組み

当社では、株主・投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みとして、次の施策を実施しております。これらの取り組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えております。

##### イ. 「中期経営計画」による企業価値向上への取り組み

当社は、『グローバル企業』を目指して更なる挑戦を進めるために、平成20年度を初年度とする中期経営計画「Stage Up 10」～グローバル企業への挑戦～を策定し、その達成に向けて取り組むことで、当社が目指すべき事業の方向性の明確化、持続的な企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資するよう努めております。

なお、「Stage Up 10」～グローバル企業への挑戦～の具体的な概要は以下のとおりです。

##### 1. 当社グループが目指す“10”（トリプル10）とは

- ・成長性の指標として、『世界シェア10%』を目指す。
- ・収益性の指標として、『営業利益率10%以上』を目指す。
- ・効率性の指標として、『ROCE10%以上』を維持・継続する。

##### 2. 平成22年度ターゲット指標

- ・売上高6,000億円+
- ・営業利益540億円以上  
(会計制度変更による米国ののれん償却前560億円以上)
- ・ROCE10%以上

なお、当該ターゲット指標については、昨年来からの世界的な景気後退の影響を受け、その達成が極めて難しい状況に鑑み、既に棚上げしております。

新たなターゲット指標については、経済情勢の先行きが不透明な状況ではありますが、平成21年度中に見直し、再設定する所存であります。

また、以下に掲げる重点テーマについては、引き続き基本スタンスを堅持し、当該テーマに沿った具体的な施策を遂行していくとともに、足元ではコスト削減や一層の効率化に向けて全力を傾注してまいります。

##### 3. 重点テーマ

- ・収益を伴った成長の加速
- ・グローバル化の推進
- ・コストダウンの追求
- ・グループ経営の強化



#### 4. 戦略的投資の継続

・3年間で2,000億円の戦略的投資を行い、その内1,400億円(70%)を成長市場・成長地域へ集中的に投じていきます。

a. エレクトロニクス事業への投資額850億円

b. 海外事業への投資額680億円

(内エレクトロニクス事業への投資額130億円)

#### 5. CSR経営の推進

・安全・保安・品質保証の徹底

製品の安全、保安、品質保証は、当社グループの事業活動の根幹であるという信念の下、製品安全審査の徹底、保安監査による改善指導の強化、ISO9001マネジメントシステムに基づく品質管理の徹底などを図ることで、顧客・社会からの信頼を獲得し、磐石な経営基盤を確立していきます。

・コンプライアンスの徹底

当社グループでは、「社会の構成員として求められる価値観・倫理観によって誠実に行動することを通じて、公正かつ適切な経営を実現し、市民社会との調和を図りながら企業を創造的に発展させていく」という認識に基づき、「よき企業市民」として社会から信頼される存在となるよう努めていきます。

・地球温暖化防止に向けた取り組み

当社グループのCO2排出量の約98%を占めるガス生産における電力量を削減するため、ガス生産工場における省エネルギーの推進に引き続き取り組んでいきます。また、タンクローリー輸送に伴い発生するCO2排出量を低減するため、グループ内の物流会社および主な運送委託先におけるタンクローリーの燃料使用量削減に取り組んでいきます。

ロ. コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化による企業価値向上への取り組み

当社は、効率的で健全な経営によって当社の企業価値および株主共同の利益の継続的な増大を図るため、経営上の仕組み・制度などを整備し、必要な施策を適宜実施しております。

具体的には、( )取締役会による重要な意思決定と職務の監督、( )当社グループ全般を視野においた経営管理体制による意思決定の迅速化と経営の健全性の確保、( )監査役による取締役の職務執行の監査、( )社長直轄の監査室による内部監査の実施などの施策を実行しております。

また、当社では、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に推進するとともに、各事業年度における経営責任をより一層明確にし、株主の皆様からの信任の機会を増やすために、取締役の任期を1年としております。

当社はこれらの取り組みを通じて、株主の皆様を始め取引先や従業員などの利害関係者との信頼関係をより強固なものにし、中長期的視野に立って企業価値の安定的な向上を目指して努力してまいります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されること

を防止するための取り組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして、平成20年3月25日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付行為への対応策(以下「本防衛策」といいます。)を導入することについて決議を行い、平成20年6月27日開催の第4回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただいております。本防衛策の概要は以下のとおりであります。

イ. 本防衛策導入の目的

本防衛策は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(いずれについてもあらかじめ当社

取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)について、株主の皆様に必要なかつ十分な情報および時間を提供し、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるか否かの適切な判断を行うことができるようにすることを目的としています。

ロ. 大規模買付ルールの概要

本防衛策は、当社の株券等の大規模買付行為が行われる場合に、( )大規模買付行為を行おうとする者に対し、事前に大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、( )大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、( )当社取締役会が株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、大規模買付者との交渉を行ったりし、( )大規模買付行為に対し対抗措置を発動するか否かについて株主の皆様意思を確認するための株主総会(以下「本株主総会」といいます。)を開催する手続きを定め、かかる株主の皆様意思を確認する機会を確保するため、大規模買付者には、上記( )から( )の手続きが完了するまで大規模買付行為の開始をお待ちいただくことを要請するものです。

#### 八．大規模買付行為が行われた場合の対応方針

当社取締役会は、大規模買付者が本防衛策に定められた手続きを遵守した場合には、大規模買付行為に対して対抗措置を発動するか否かについて、株主の皆様の本株主総会により判断していただくものとします。

なお、本防衛策に定められた手続きが遵守されている場合であって、かつ、大規模買付行為の提案が当社の企業価値ひいては株主価値の最大化に資すると当社取締役会が判断した場合には、当社取締役会は株主意思の確認手続きを経ることなく対抗措置を講じないとすることができるものとします。

ただし、本防衛策に定められた手続きが遵守されている場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主価値を著しく損なうと当社取締役会が判断したときには、当社取締役会は、企業価値ひいては株主価値を守るために、当社取締役会の決議により必要かつ相当な範囲で対抗措置を発動することがあります。

#### 二．本防衛策の有効期間等

本防衛策の有効期間は、平成20年6月開催の当社定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。ただし、有効期間の満了前であっても、( )当社株主総会において本防衛策を廃止する旨の決議が行われた場合、または( )当社取締役会により本防衛策を廃止する旨の決議が行われた場合には、本防衛策はその時点で廃止されるものとします。

本防衛策が基本方針に沿い当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

本防衛策は、( )買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、( )株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、( )株主意思を反映するものであること、( )本防衛策発動のための合理的な客観的要件の設定、( )デッドハンド型買収防衛策およびスローハンド型買収防衛策ではないこと、などの諸点を考慮し設計しておりますので、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、933百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当第2四半期連結会計期間に完成した設備は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	金額(百万円)	完成年月
Linweld, Inc.	デモイン工場 (米国アイオワ州)	ガス事業	ガス生産設備	4,689	平成21年9月

(注) 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	403,092,837	403,092,837	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	403,092,837	403,092,837	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	403,092	-	27,039	-	46,128

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝4-14-1	59,281	14.71
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	25,254	6.27
大陽日酸取引先持株会	東京都品川区小山1-3-26	17,625	4.37
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	16,491	4.09
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	16,436	4.08
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,381	3.82
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	14,484	3.59
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	10,037	2.49
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	10,000	2.48
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	6,830	1.69
計	-	191,822	47.59

(注)1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. モルガン・スタンレー証券株式会社及びその関連会社3社から平成21年7月22日付で、大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年7月15日現在で下記株数を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー証券株式会 社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	株式 35	0.01
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インコーポレーテッ ド	米国ニューヨーク州 ニューヨーク 市 ブロードウェイ 1585	株式 1,004	0.25
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インターナショナル ・ピーエルシー	英国ロンドン カナリーワーフ カ ボット スクウェア 25	株式 191	0.05
モルガン・スタンレー・インベス トメント・マネジメント・リミ テッド	英国ロンドン カナリーワーフ カ ボット スクウェア 25	株式 23,272	5.77
計	-	株式 24,432	6.06

( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,862,000	-	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 394,755,000	394,755	同上
単元未満株式	普通株式 4,475,837	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	403,092,837	-	-
総株主の議決権	-	394,755	-

(注) 1 . 単元未満株式には、自己株式、相互保有株式及び証券保管振替機構名義の株式が、下記のとおり含まれております。

自己株式739株、宮崎酸素株式会社550株、ニッキ株式会社259株、証券保管振替機構438株

2 . 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大陽日酸(株)	東京都品川区小山1-3-26	3,103,000	-	3,103,000	0.77
幸栄運輸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	137,000	106,000	243,000	0.06
宮崎酸素(株)	宮崎県宮崎市祇園2-140-1	110,000	58,000	168,000	0.04
福興酸素(株)	広島県呉市広白岳3-1-52	28,000	91,000	119,000	0.03
ニッキ(株)	広島県呉市広多賀谷3-4-11	50,000	32,000	82,000	0.02
豊田ガスセンター(株)	愛知県豊田市若林東町赤池56-38	33,000	-	33,000	0.01
埼玉日酸(株)	埼玉県川口市青木3-5-1	-	31,000	31,000	0.01
関東アセチレン工業(株)	群馬県渋川市中村1110	30,000	-	30,000	0.01
岡安産業(株)	千葉県船橋市栄町1-6-20	29,000	1,000	30,000	0.01
仙台日酸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	-	23,000	23,000	0.01
計	-	3,520,000	342,000	3,862,000	0.96

(注) 「他人名義所有株式数」欄に記載しております株式の名義は全て「大陽日酸取引先持株会」(東京都品川区小山1-3-26)であり、同会名義の株式のうち、各社の持分残高の単元部分を記載しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	779	815	969	967	1,056	1,145
最低(円)	625	691	810	842	860	969

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,393	29,208
受取手形及び売掛金	116,228	116,977
商品及び製品	17,634	18,108
仕掛品	5 18,048	17,803
原材料及び貯蔵品	7,812	8,597
繰延税金資産	5,664	6,012
その他	11,293	10,966
貸倒引当金	1,998	1,771
流動資産合計	200,077	205,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,114	47,729
機械装置及び運搬具(純額)	112,963	88,716
土地	39,021	37,082
リース資産(純額)	4,731	3,900
建設仮勘定	23,752	38,550
その他(純額)	26,049	17,852
有形固定資産合計	1 259,633	1 233,831
無形固定資産		
のれん	49,592	22,285
その他	28,217	8,665
無形固定資産合計	77,809	30,950
投資その他の資産		
投資有価証券	55,451	43,930
長期貸付金	415	651
前払年金費用	11,820	12,518
繰延税金資産	2,532	2,501
その他	7,499	6,753
投資等評価引当金	1,149	1,430
貸倒引当金	1,326	1,258
投資その他の資産合計	75,242	63,664
固定資産合計	412,686	328,446
資産合計	612,763	534,350

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,331	81,236
短期借入金	76,117	34,495
コマーシャル・ペーパー	5,000	1,000
1年内償還予定の社債	-	15,000
未払法人税等	4,854	6,162
引当金	2,822	2,848
その他	22,665	24,242
流動負債合計	174,790	164,985
固定負債		
社債	40,000	25,000
長期借入金	135,891	110,659
繰延税金負債	33,223	18,639
退職給付引当金	3,947	3,960
執行役員退職慰労引当金	349	410
役員退職慰労引当金	815	936
負ののれん	1,507	1,718
リース債務	9,062	8,556
その他	6,661	5,234
固定負債合計	231,459	175,115
負債合計	406,250	340,100
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金	44,910	44,910
利益剰余金	135,906	131,478
自己株式	2,252	2,181
株主資本合計	205,604	201,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,874	3,076
繰延ヘッジ損益	106	111
為替換算調整勘定	20,011	23,011
その他包括損失累計額	172	163
評価・換算差額等合計	12,416	20,209
少数株主持分	13,325	13,212
純資産合計	206,513	194,250
負債純資産合計	612,763	534,350

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	255,990	204,157
売上原価	177,240	133,797
売上総利益	78,750	70,360
販売費及び一般管理費	60,606	57,598
営業利益	18,143	12,761
営業外収益		
受取利息	99	56
受取配当金	612	549
負ののれん償却額	335	398
持分法による投資利益	706	647
その他	801	893
営業外収益合計	2,555	2,545
営業外費用		
支払利息	1,798	2,127
固定資産除却損	78	195
その他	513	626
営業外費用合計	2,390	2,949
経常利益	18,308	12,358
特別利益		
関係会社株式売却益	8	-
固定資産売却益	171	125
抱合せ株式消滅差益	-	332
貸倒引当金戻入額	132	-
特別利益合計	312	458
特別損失		
固定資産売却損	63	-
固定資産除却損	62	101
投資有価証券評価損	14	-
ゴルフ会員権評価損	15	3
特別損失合計	156	105
税金等調整前四半期純利益	18,464	12,711
法人税、住民税及び事業税	8,084	5,243
法人税等調整額	283	128
法人税等合計	7,800	5,372
少数株主利益	727	510
四半期純利益	9,936	6,828

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	131,147	107,519
売上原価	91,110	69,409
売上総利益	40,037	38,110
販売費及び一般管理費	31,046	30,391
営業利益	8,991	7,718
営業外収益		
受取利息	58	27
受取配当金	31	60
負ののれん償却額	168	175
持分法による投資利益	358	534
その他	527	817
営業外収益合計	1,144	1,615
営業外費用		
支払利息	900	1,145
固定資産除却損	17	133
その他	337	430
営業外費用合計	1,255	1,709
経常利益	8,879	7,624
特別利益		
貸倒引当金戻入額	132	-
特別利益合計	132	-
特別損失		
固定資産売却損	38	-
固定資産除却損	62	101
投資有価証券評価損	14	-
ゴルフ会員権評価損	15	-
特別損失合計	130	101
税金等調整前四半期純利益	8,881	7,522
法人税、住民税及び事業税	3,531	3,376
法人税等調整額	247	402
法人税等合計	3,779	2,973
少数株主利益	329	342
四半期純利益	4,772	4,206

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,464	12,711
減価償却費	14,101	14,044
のれん償却額	92	1,497
受取利息及び受取配当金	711	605
支払利息	1,798	2,127
持分法による投資損益(は益)	706	647
有形固定資産売却損益(は益)	16	134
関係会社株式売却損益(は益)	8	-
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	332
売上債権の増減額(は増加)	6,235	4,051
未収入金の増減額(は増加)	240	608
前渡金の増減額(は増加)	426	551
たな卸資産の増減額(は増加)	9,539	4,175
仕入債務の増減額(は減少)	4,816	19,615
未払費用の増減額(は減少)	1,600	3,621
前受金の増減額(は減少)	322	1,526
退職給付引当金の増減額(は減少)	78	19
前払年金費用の増減額(は増加)	321	697
その他	894	1,714
小計	32,816	17,896
利息及び配当金の受取額	1,203	1,027
利息の支払額	1,867	2,079
法人税等の支払額	9,312	6,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,839	10,749
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	160	38
定期預金の払戻による収入	291	179
有形固定資産の取得による支出	21,005	22,355
有形固定資産の売却による収入	574	311
無形固定資産の取得による支出	1,138	89
投資有価証券の取得による支出	765	2,641
投資有価証券の売却による収入	18	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	56,100
貸付けによる支出	21	19
その他	300	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,907	80,621

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,607	24,613
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	5,000	4,000
長期借入れによる収入	18,233	45,140
長期借入金の返済による支出	17,607	5,231
社債の発行による収入	-	15,000
社債の償還による支出	-	15,000
リース債務の返済による支出	469	1,120
自己株式の取得による支出	63	44
自己株式の売却による収入	12	1
配当金の支払額	2,415	2,400
少数株主への配当金の支払額	231	404
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,065</b>	<b>64,554</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	1,442
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,858	3,875
現金及び現金同等物の期首残高	12,709	28,776
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	777	108
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	82
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,345	25,091

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、Valley National Gases WV L.L.C.、VNG Propane L.L.C.は新たに子会社となったため、ティアイメディカル株は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 当第2四半期連結会計期間よりThe Thermos Companyは社名をTKK USA Inc.に変更しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 74社
2. 持分法の適用に関する事項の変更 (1) 持分法適用関連会社 第1四半期連結会計期間より、宮崎酸素株は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。 当第2四半期連結会計期間より、Thermos Limited Liability Companyは社名をThe Thermos Companyに変更しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 30社
3. 会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 352,285百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 338,497百万円
2.偶発債務	2.偶発債務
連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。	連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。
八幡共同液酸(株) 2,199 百万円	八幡共同液酸(株) 2,450 百万円
国際炭酸(株) 1,942 "	国際炭酸(株) 2,082 "
SKC airgas, Inc. 737 "	SKC airgas, Inc. 679 "
秋田液酸工業(株) 540 "	秋田液酸工業(株) 604 "
サーン日炭(株) 531 "	サーン日炭(株) 586 "
その他19社 3,314 "	その他19社 2,812 "
9,265 "	9,214 "
上記金額には、共同出資者による再保証702百万円が含まれております。	上記金額には、共同出資者による再保証785百万円が含まれております。
また、上記金額には、保証予約等959百万円が含まれております。	また、上記金額には、保証予約等1,058百万円が含まれております。
3.売掛金の債権流動化による譲渡高 800百万円	3.売掛金の債権流動化による譲渡高 10,280百万円
受取手形の債権流動化による譲渡高 5,375百万円	受取手形の債権流動化による譲渡高 7,726百万円
4.受取手形割引高 100百万円	4.受取手形割引高 20百万円
5.損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は5,917百万円であります。	



( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 )
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売運賃荷造費 13,119 百万円	販売運賃荷造費 11,276 百万円
工事補償引当金繰入額 202 "	工事補償引当金繰入額 31 "
減価償却費 5,751 "	減価償却費 5,542 "
給料手当等 20,140 "	給料手当等 19,465 "
賞与引当金繰入額 150 "	賞与引当金繰入額 210 "
退職給付費用 1,236 "	退職給付費用 1,269 "
執行役員退職慰労引当金繰入額 87 "	執行役員退職慰労引当金繰入額 98 "
役員退職慰労引当金繰入額 118 "	役員退職慰労引当金繰入額 54 "
貸倒引当金繰入額 15 "	貸倒引当金繰入額 184 "
研究開発費 1,423 "	研究開発費 1,812 "

前第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 )
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売運賃荷造費 6,581 百万円	販売運賃荷造費 5,655 百万円
工事補償引当金繰入額 126 "	減価償却費 3,087 "
減価償却費 2,961 "	給料手当等 9,872 "
給料手当等 9,979 "	賞与引当金繰入額 143 "
賞与引当金繰入額 62 "	退職給付費用 727 "
退職給付費用 613 "	執行役員退職慰労引当金繰入額 45 "
執行役員退職慰労引当金繰入額 52 "	役員退職慰労引当金繰入額 30 "
役員退職慰労引当金繰入額 65 "	貸倒引当金繰入額 104 "
貸倒引当金繰入額 6 "	研究開発費 933 "
研究開発費 770 "	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 19,815 百万円	現金及び預金勘定 25,393 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 469 "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 301 "
現金及び現金同等物 19,345 "	現金及び現金同等物 25,091 "

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 403,092千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,255千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,400	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	2,399	6	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,904	38,340	4,902	131,147	-	131,147
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	4,993	10	5,008	(5,008)	-
計	87,908	43,334	4,913	136,156	(5,008)	131,147
営業利益	6,799	2,831	572	10,203	(1,211)	8,991

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	75,238	27,432	4,848	107,519	-	107,519
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3,068	8	3,077	(3,077)	-
計	75,238	30,501	4,857	110,597	(3,077)	107,519
営業利益	4,903	2,168	908	7,980	(262)	7,718

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	175,019	70,535	10,436	255,990	-	255,990
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	9,910	41	9,963	(9,963)	-
計	175,031	80,445	10,477	265,954	(9,963)	255,990
営業利益	14,028	5,034	1,670	20,733	(2,589)	18,143

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	142,603	51,395	10,159	204,157	-	204,157
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	5,028	17	5,049	(5,049)	-
計	142,607	56,423	10,176	209,207	(5,049)	204,157
営業利益	9,608	2,999	2,182	14,790	(2,028)	12,761

(注) 1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、特殊ガス（半導体用材料ガス、標準ガス等）、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置（酸素、窒素、アルゴン、希ガス）、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶（家庭用、理化学用）、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

（たな卸資産の評価に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、ガス事業で715百万円減少しております。

（リース取引に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による売上高及び営業利益への影響はありません。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

（平成20年度税制改正における減価償却年数変更に伴う影響）

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数について見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間よりこれらを反映した耐用年数に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、ガス事業で1,102百万円、機器・装置事業で25百万円、家庭用品他事業で7百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	102,947	20,885	7,314	131,147	-	131,147
(2) セグメント間の内部売上高	1,695	2,944	995	5,634	(5,634)	-
計	104,643	23,829	8,309	136,782	(5,634)	131,147
営業利益	6,479	2,753	692	9,925	(933)	8,991

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,439	20,338	5,742	107,519	-	107,519
(2) セグメント間の内部売上高	579	1,048	920	2,548	(2,548)	-
計	82,019	21,386	6,662	110,068	(2,548)	107,519
営業利益	6,977	704	558	8,240	(521)	7,718

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	200,280	41,715	13,994	255,990	-	255,990
(2) セグメント間の内部売上高	3,949	5,749	1,870	11,569	(11,569)	-
計	204,229	47,465	15,864	267,559	(11,569)	255,990
営業利益	13,884	4,746	1,151	19,781	(1,637)	18,143

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	158,350	35,920	9,887	204,157	-	204,157
(2) セグメント間の内部売上高	1,348	1,616	2,000	4,964	(4,964)	-
計	159,698	37,536	11,887	209,122	(4,964)	204,157
営業利益	10,773	1,817	886	13,477	(715)	12,761

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) その他.....シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

### 3. 会計処理の方法の変更

#### 前第2四半期連結累計期間

##### (たな卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

##### (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、北米で715百万円減少しております。

##### (リース取引に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

#### 当第2四半期連結累計期間

##### (完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による売上高及び営業利益への影響はありません。

### 4. 追加情報

#### 前第2四半期連結累計期間

##### (平成20年度税制改正における減価償却年数変更に伴う影響)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数について見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間よりこれらを反映した耐用年数に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で1,135百万円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	16,623	12,695	29,318
連結売上高（百万円）			131,147
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.7	9.7	22.4

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	17,349	9,732	27,082
連結売上高（百万円）			107,519
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.1	9.1	25.2

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	33,892	25,139	59,032
連結売上高（百万円）			255,990
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.2	9.8	23.0

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	30,962	17,094	48,056
連結売上高（百万円）			204,157
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.1	8.4	23.5

（注）1．国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域

（1）北米.....米国

（2）その他.....シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	20,837	34,361	13,523
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	20,837	34,361	13,523

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	483.17円	1株当たり純資産額	452.67円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	24.69円	1株当たり四半期純利益金額	17.08円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	9,936	6,828
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,936	6,828
期中平均株式数(千株)	402,516	399,856

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.86円	1株当たり四半期純利益金額	10.52円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	4,772	4,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,772	4,206
期中平均株式数(千株)	402,500	399,847

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

平成21年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・2,399百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

大陽日酸株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

大陽日酸株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。